注記事項（基金区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の退職給付引当金の当期末見積額は、60,252,043円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、108,348円であり、当該影響額を除いた当期総利益は△67,554,985円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　重要な非資金取引

該当事項はありません。

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.340％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが3,032,460円含まれております。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	22,789,268,025	25,259,559,500	2,470,291,475
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	34,721,267,893	32,071,217,400	△ 2,650,050,493
合　　計	57,510,535,918	57,330,776,900	△ 179,759,018

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
１．債券				
⑴国債	1,500,000,000	2,497,081,838	8,306,513,598	2,489,235,225
⑵地方債	939,941,521	2,497,289,011	—	4,497,591,563
⑶事業債	500,000,000	1,899,961,020	1,599,603,349	1,800,000,000
⑷金融債	—	—	—	—
⑸財投機関債	1,899,968,870	4,499,642,406	—	3,599,579,449
⑹外国債	—	—	2,000,000,000	16,984,128,068
合　　計	4,839,910,391	11,393,974,275	11,906,116,947	29,370,534,305

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　　類	売却原価	売　却　額	売却損益	売却の理由
国債	999,731,590	1,028,840,000	29,108,410	より運用利回りの高い債券に切り換えるため
地方債	599,255,184	612,456,000	13,200,816	より運用利回りの高い債券に切り換えるため
財投機関債	3,199,165,542	3,279,052,000	79,886,458	より運用利回りの高い債券に切り換えるため
合　　計	4,798,152,316	4,920,348,000	122,195,684	

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成21年３月31日）
⑴退職給付債務	97,560,849
退職一時金に係る債務	37,855,826
厚生年金基金に係る債務	59,705,023
⑵年金資産	22,187,840
⑶未積立退職給付債務　⑴－⑵	75,373,009
⑷未認識数理計算上の差異	△ 19,570,818
⑸貸借対照表計上額純額　⑶＋⑷	55,802,191
⑹退職給付引当金	55,802,191

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成21年３月31日）
退職給付費用	1,888,324
⑴勤務費用	6,893,886
⑵利息費用	1,680,786
⑶期待運用収益	△ 490,445
⑷数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,350,328
⑸従業員拠出額	△ 1,329,840
⑹厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	484,265